



通商国家の在りよう

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼日本政府は7月1日、「外為法に基づく輸出管理を適切に実施する観点から」韓国向けの半導体材料等の輸出規制を強化する措置を発表しました。経済産業省は、「韓国との信頼関係の下に輸出管理に取り組むことが困難になっていくことに加え、韓国に関連する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生した」と説明しています。特定品目について、包括的許可から個別審査による認可に切り替えるな

ど、これまで「ホワイト国」と認定して韓国に与えてきた優遇措置を、撤廃するという内容です。

▼日本政府は、「徴用工問題に関する対抗措置ではない」と表明しています。しかし今回の措置は、韓国最高裁判決を受けて原告側が日本企業の資産を差し押さえて売却に踏み切るタイミングを捉えて行われただけに、韓国側が「対抗措置」だと反発したのも当然でしょう。▼「韓国をホワイト国指定している先進国はほとんどない」といった発言もあります。しかし、それを言うなら、そもそもなぜ韓国を特別に優遇してきたのでしょうか。韓国最高裁の判決以来、日本の保守勢力の間では、対抗措置を求める声次第に高まってきていま

した。参議院選挙を目前に控えた時期の突然の発表には、支持基盤に対する政治的アピールとしての色彩がぬぐえません。

▼もちろん日本の今回の措置の不当性を声高に叫ぶ韓国政府の言動も国内世論の反日感情を煽って自らの不人気を払拭したい狙いが透けて見えます。文大統領は記者会見で「輸入先の多角化や国産化の途を歩む」とする一方、「結局は日本により大きな被害が生じる」と警告しました。両国関係の改善に取り組むべきトップが自ら国内向けの政治的アピールを優先する姿勢には嘆かわしいものがあります。しかし、韓国の対応に悲憤慷慨しているだけでは何も解決しません。

▼戦後の日本は通商を通じて経済を発展させ

る途を歩むことを選択しました。日本製品を世界の市場で買って貰えるように、何よりも優れた製品を安価に生産することを目指してきました。しかし、世界を席卷した電気製品や半導体は、今では韓国、台湾、中国に市場競争で後れをとり、日本が唯一高いシェアを誇っているのが、半導体材料や半導体製造装置などの分野です。政治的な理由で、こうした分野の優位性を輸出相手国に対する武器として使うことは、日本企業の競争力を傷つけるものです。そして戦後の日本が、自由貿易を標榜することで築いてきた通商国家としての在りようを根底から突き崩すことになりかねません。